

経済・金融フラッシュ

No.07-165 2008/03/05

法人企業統計 07年 10-12 月期

～企業部門の悪化鮮明に

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 シニアエコノミスト 斎藤 太郎

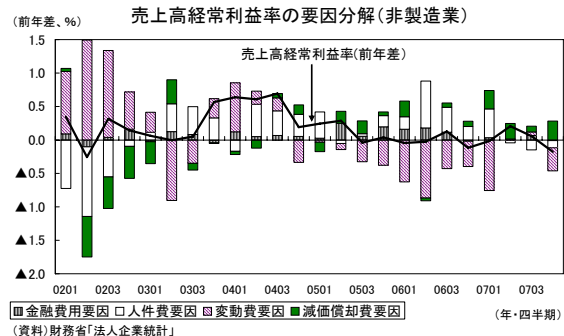
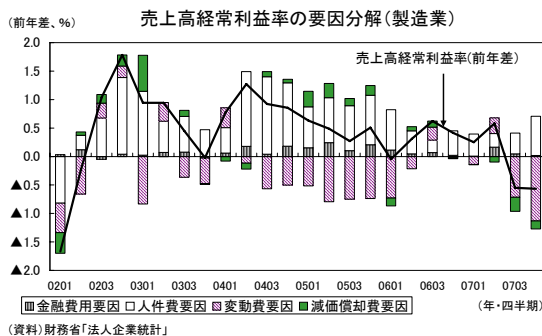
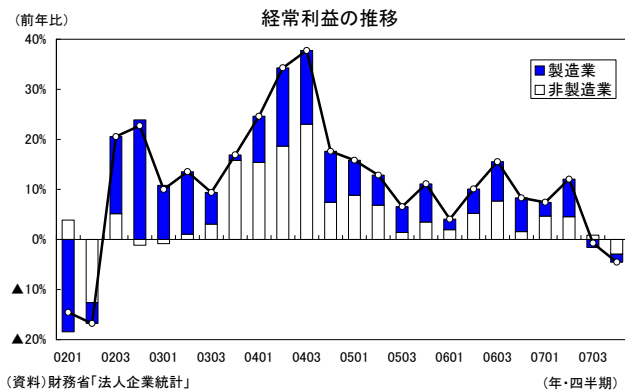
TEL:03-3512-1836 E-mail:tsaito@nli-research.co.jp

1. 経常利益は2四半期連続の減益

財務省が3月5日に公表した法人企業統計によると、07年10-12月期の全産業の経常利益は前年比▲4.5%（7-9月期：同▲0.7%）と、2四半期連続の減益となった。売上高は7-9月期の前年比2.0%から同2.3%へと若干伸びが高まったが、売上高経常利益率の悪化幅が拡大したため、減益幅は前期よりも拡大した。製造業（前年比▲3.3%）、非製造業（前年比▲5.7%）ともに減益であった。

売上高経常利益率は、全産業ベースで3.65%となり、前年同期よりも▲0.26ポイント悪化した。製造業が▲0.57ポイント、非製造業が▲0.18ポイントの悪化となった。原材料高に伴う変動費の増加により利益率が大きく悪化しているのは、

製造業、非製造業に共通しているが、非製造業では売上高人件費率の上昇も利益率の悪化要因となっている。人件費の伸び自体は低い（7-9月期：前年比0.6%、10-12月期：同1.0%）ものの、国内需要の低迷に伴い売上高の伸びが前年比ほぼ横ばい（7-9月期：前年比▲0.5%、10-12月期：同0.4%）にとどまっているためである。



経常利益を業種別に見ると、製造業が前年比▲3.3%と、7-9月期の同▲3.6%とほぼ同じ減益幅となった。新興国向けを中心とした輸出の好調が続く輸送機械は前年比 14.9%と好調だったが、情報通信機械（同▲16.3%）、電気機械（同▲6.5%）、一般機械（同▲9.2%）など、それ以外の業種はほとんどが減益となった。

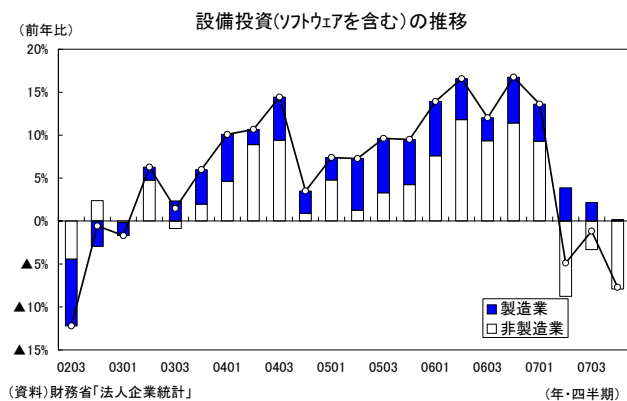
非製造業は、前年比▲5.7%と、2003年1-3月期以来19四半期ぶりの減益となった。非製造業の利益の約3分の1を占める卸・小売が前年比▲12.9%と二桁減益となったほか、原材料費高騰に伴うコスト増が続く電気は2005年1-3月期以来の赤字（▲146億円）となった。

2. 設備投資の減少幅拡大

設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比▲7.7%と、7-9月期の同▲1.2%から減少幅が拡大した。製造業は前年比0.5%とかなり増加を維持したものの、7-9月期の同6.1%から伸びは大きく鈍化し、非製造業は前年比▲12.0%と7-9月期の同▲5.1%から減少幅が拡大した。

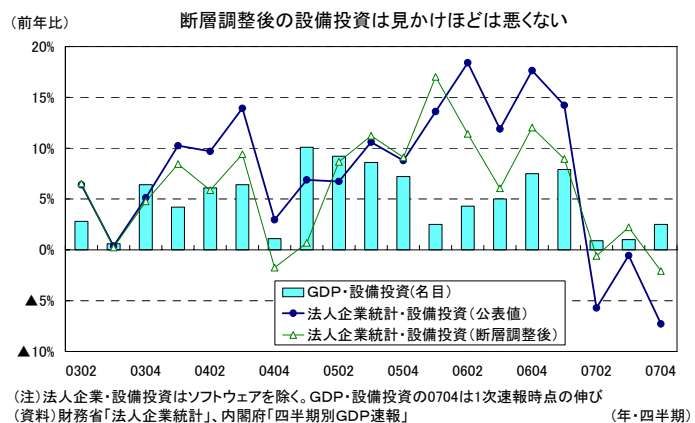
非製造業の内訳では、卸・小売（前年比▲11.6%）、不動産（同▲23.6%）、情報通信（同▲33.5%）、サービス業（同▲28.7%）が二桁の減少となった。また、4-6月期以降、大幅な減少が続いているリースは、10-12月期も前年比▲36.2%

（7-9月期：同▲25.6%）となり、設備投資全体を6%以上押し下げた。



昨年12月の7-9月期の法人企業統計公表時には、景気回復を主導してきた企業部門の改善に陰りが出てきたという判断をしていたが、10-12月期は収益、設備ともにさらに低調な結果となった。企業部門の悪化が鮮明になりつつあると判断せざるを得ないだろう。

ただし、法人企業統計は年度替わりの4-6月期にサンプル替えが行なわれることに加え、四半期毎の回答企業に差があることから、四半期毎の数値は必ずしも連続しておらず、断層が生じる場合も少なくない。特に、2007年4-6月期はサンプル替えによって、1-3月期と大きな断層が生じているため、2007年度中の計数を



2006年度と比べた場合、見かけ上弱めの数字となっている可能性が高い。たとえば、10-12月期の設備投資は前年比で7%を超えるマイナスだが、当研究所による試算では、断層調整を施した設備投資の伸びは2%程度のマイナスとなる。設備投資が低調であるという姿は変わらないが、表面的な数字は実態以上に悪いものとなっていることには留意が必要だろう。

3. 10-12月期・GDP2次速報は下方修正を予測

本日の法人企業統計の結果等を受けて、3月12日公表予定の07年10-12月期GDP2次速報では、実質GDP成長率が前期比0.7%（前期比年率3.0%）と、1次速報（前期比0.9%、年率3.7%）から下方修正されると予測する。

設備投資は1次速報の前期比2.9%から同1.7%へと下方修正されるだろう。設備投資の需要側推計に用いられる法人企業統計の設備投資（ソフトウェアを除く）は前年比▲7.3%とマイナス幅が大きく拡大した（7-9月期：同▲0.6%）。前述の通り、断層調整を施せばマイナス幅は小さくなるが、1次速報時点の設備投資の伸び（名目・前年比2.5%）を大きく下回っていることには変わりがないため、設備投資の大幅下方修正はほぼ確実だろう。

民間在庫は、原材料在庫が上方修正されるものの、全体では1次速報の0.1%（前期比・寄与度）から変わらないだろう。

その他の需要項目では、12月の国際収支統計、建設総合統計の反映に伴い、輸出入、公的固定資本形成が改定されるが、修正幅はともに小幅にとどまるだろう。

07年10-12月期GDP2次速報の予測

	(前期比、%)	
	2007年10-12月期	
	1次速報	2次速報予測
実質GDP	0.9%	0.7%
(前期比年率)	(3.7%)	(3.0%)
内需<寄与度>	<0.5%>	<0.3%>
民間<寄与度>	<0.3%>	<0.2%>
民間消費	0.2%	0.2%
民間住宅投資	▲9.1%	▲9.1%
民間設備投資	2.9%	1.7%
民間在庫<寄与度>	<0.1%>	<0.1%>
公需<寄与度>	<0.1%>	<0.1%>
政府消費	0.8%	0.8%
公的固定資本形成	▲0.7%	▲0.9%
外需<寄与度>	<0.4%>	<0.4%>
財貨・サービスの輸出	2.9%	3.1%
財貨・サービスの輸入	0.5%	0.6%
名目GDP	0.3%	0.2%
(前期比年率)	(1.2%)	(0.6%)

(お願い)本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)